

施策名	目 標2-2地球環境保全に関する国際連携・協力										担当部局名		地球環境局 気候変動科学・適応室 フロン対策室 国際連携課 気候変動国際交渉室 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室					
施策の概要	環境保全に関する主要国際会議への対応をはじめ、二国間、地域、多国間の全てのフェーズで、あらゆるチャネルでの対話を通じた重層的な環境外交を展開する。										政策評価実施予定時期			政策評価実施時期		令和7年8月		
達成すべき目標	環境保全に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等に積極的に貢献するとともに、アジアを始めとする各国及び国際機関との連携協力を進め、世界の環境政策を牽引する。										政策体系上の位置付け		2. 地球環境の保全					
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定):第2部 ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定):第2章及び第3章 ・地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年度法律第117号):第3条																	
測定指標	基準値	基準年度	目 標 値	目 標 年 度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠						達成
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度							
	1 多国間協力 案件数(上 段) 二国間協力 案件数(下 段)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	多国間協力案件数及び二国間協力案件数は、アジアを始めとする各国及び国際機関との連携協力がどれほど進んでいるのかを測定できる一つの指標であるため。					
					82 179	87 96	100 113	(集計中)	—	—	—							
達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	
(1)	国際連合気 候変動枠組 条約事務局 拠出金 (平成21年 度)	1 004739	(5)	国際連携戦 略推進費 (平成23年 度)	1 004773	(9)	—	—	—	(13)	—	—	—	(17)	—	—	—	
(2)	経済協力開 発機構拠出 金 (平成7年度)	1 004769	(6)	環境国際協 力・インフラ戦 略推進費 (平成10年 度)	1 004774	(10)	—	—	—	(14)	—	—	—	(18)	—	—	—	
(3)	排出・吸収量 世界標準算 定方式確立 事業拠出金 等(再掲) (平成9年度)	1 004770	(7)	モントリオール 議定書多数 国間基金 拠出金(HFC 分)(ODA) (令和元年 度)	1 004775	(11)	—	—	—	(15)	—	—	—	(19)	—	—	—	
(4)	国際連合環 境計画拠出 金等 (平成16年 度)	1 004771	(8)	—	—	(12)	—	—	—	(16)	—	—	—	(20)	—	—	—	

評価結果	目標達成度の測定結果	(各行政機関共通区分)	③相当程度進展あり		
		(判断根拠)	【多国間協力】 ●持続可能な開発目標（SDGs）の実施 SDGsの国内における理解の浸透と取組の促進のため、国の役割として、多様なステークホルダーにおける先進的な取組を共有する場として平成28年に設置したステークホルダーズ・ミーティングを、令和6年度にも、対面及びオンラインのハイブリッド形式で1回開催し、SDGsに取り組む先進的な自治体等の事例を共有するとともに、関係者のネットワーク強化にも取り組んだ。 ●G7/G20 G7トリノ気候・エネルギー・環境大臣会合及びG7プーリアサミット、並びにG20環境・気候持続可能性大臣会合（ブラジル（リオデジャネイロ））及びG20リオデジャネイロ・サミットにおいて、気候変動や生物多様性、資源効率・循環経済、汚染などの環境・気候分野に関する各国のコミットを盛り込んだコミュニケや成果文書の取りまとめに向けて、我が国としても積極的に議論に関わることで、世界の環境政策を前進させることに貢献した。 ●TEMM 2024年9月に開催された第25回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM25）において各国の環境政策等に関する意見交換、TEMM22で採択された三カ国共同行動計画のレビューなどが行われた。 ●持続可能な都市に関するハイレベルセミナー（SDGsハイレベルセミナー） 2022年2月に開催された第12回目の本セミナーでは、グリーンで包摂的なコロナ禍からのリカバリーという観点から、世界の各都市が、より持続可能で強靱な都市へと変革すべく、着手している取組について共有するとともに、中央政府と自治体のパートナーシップなどマルチステークホルダー間での連携と、各都市の取組の面的展開が重要であることが紹介された。 ●脱炭素都市国際フォーラム 2022年3月に米国気候問題担当大統領特使室との共催で開催した本フォーラムでは、脱炭素社会の実現に向けて重要な役割を有する都市の取組について、各都市の先進事例や国と地方の協働事例を共有するとともに、取組の一層の促進方策について議論し、国と地方の協働及び国際的な都市間連携の重要性を確認した。 【二国間協力】 ●アメリカ 2024年度は、日本の環境副大臣とマッケイブ環境保護庁副長官が、G7トリノ気候・エネルギー・環境大臣会合に出席のため訪問したトリノ（伊）で会談し、環境・気候分野における意見交換を行い、引き続き緊密に連携していくことを確認した。 ●EU 2024年度は、日本の環境大臣とフックストラ欧州委員が、COP29に出席のため訪問したバクー（アゼルバイジャン）で会談し、気候分野における意見交換を行い、今後も緊密に連携していくことを確認した。 ●カナダ 2024年度は、日本の環境大臣とカナダのスティーン・ギルボー環境・気候変動大臣が、G7トリノ気候・エネルギー・環境大臣会合に出席のため訪問したトリノ（伊）で会談を行い、生物多様性、プラスチック対策、気候変動、資源循環、シナジー推進等の重要課題について意見交換した。 ●アジア各国 2024年4月に「インドネシア共和国環境林業省とのハイレベル環境対話」、2024年7月に「第4回日本・タイ環境政策対話」、2024年9月に「第8回日本・シンガポール環境政策対話」及び2025年1月に「第1回日本・フィリピン環境政策対話」を行い、今後も二国間及びASEAN地域における環境協力を強化していくことに合意した。		
	目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等	経済協力開発機構拠出金を通じOECDとの協働により得られた知見や、国際連携戦略推進費を通じて把握した各国・国際機関のポジション及び国際的な議論の動向を、多国間協力及び2国間協力の場における各種交渉に活用することにより、米、EU、加、豪などとの環境・気候の分野で連携を強化することができ、ステークホルダーズ・ミーティングの開催や、G7、G20といった多国間協議の場において持続可能な開発や環境保全の国際的議論をリードすることができた。			
	次期目標等への反映の方向性	【施策】	設定していた「環境保全に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等に積極的に貢献するとともに、アジアを始めとする各国及び国際機関との連携協力を進め、世界の環境政策を牽引する」との目標は、環境・気候問題が世界的に重要視される昨今、当該分野で各国・各国際機関と連携強化を進め、世界の環境政策をリードすることは、今後とも重要な目標であり続ける。		
		【測定指標】	多国間協力案件数及び2国間協力案件数は各国及び国際機関との連携協力がどれほど進んでいるのかを測定できる指標として引き続き有効		
学識経験を有する者の知見の活用		<参考：施策の実施における活用状況> 各分野における第一人者や学識経験者等が参画し、新たな取組の原動力とするためのアイデア等を得る場として設置したステークホルダーズ・ミーティングにおいて、SDGsの国内における普及促進のため、多様なステークホルダーにおける取組を共有している。	SDGs目標との関係	【主な目標】 UNEPは、環境分野を対象とする国連の専門機関の一つで、SDGsの目標6、8、12、14、15、17にわたる25のSDG指標の管理者であり、SDGsの6、8、12、14、15、17が主な目標である。このUNEPとの協力により主に目標6、14、15の達成への貢献が期待できる。 出典：https://www.unep.org/unep-and-sdgs 【副次的効果が期待される目標】 上述の目標の他に、国連の多岐に渡る横断的な環境に関するプログラムを実施しているUNEPへの拠出により、SDGsの多くのゴールと協調性をもって貢献できる。当該組織の活動は多くの国々における環境政策ならびにSDGsの推進に貢献している。UNEPによるSDGsの活動と貢献が我が国のプレゼンスを高め、我が国に蓄積された知識、経験、技術等を国際環境政策ならびにSDGs関連政策としてインプットし、世界共通の課題に国際的な貢献を行うことを目的とする。 なお、2024年3月に我が国はUNEPの最高意思決定機関である第6回国連環境総会（UNEA6）においてシナジーの推進に関する決議の採択を主導しUNEPやESCAP、UNDESAなどと協力した。本決議により、SDGsのゴール間のシナジーの促進が期待される。	
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—				